

三井住友アセットマネジメント株式会社

【米国の ISM 指数(1 月) ～在庫を積み増す動きが加速～】

平素は弊社をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。米国サプライマネジメント協会(以下、ISM)が 1 日に発表した 1 月の ISM 製造業景況感指数に基づき、弊社の見方をご報告申し上げます。

＜ポイント＞

- 1 月の ISM 製造業景況感指数は 58.4 ポイントと、12 月の 54.9 ポイントから大幅に上昇しました。
- 先行きを示す新規受注が高い水準から一段と上昇し、生産や雇用の改善に波及しています。
- 在庫の積み増しが当面の米国景気を押し上げ、その後も雇用改善などから回復は続きそうです。

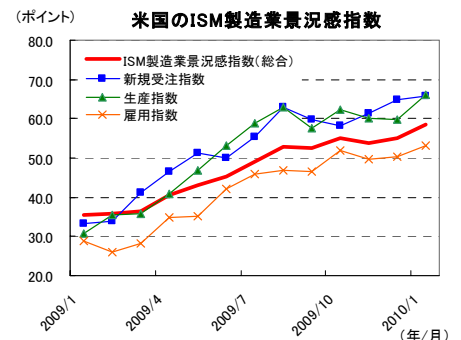
1. 2009 年後半にかけて堅調さが目立つ

米国の製造業の景況感は 2009 年後半以降、在庫調整の進展などによって改善し、2009 年末にかけては堅調さが一段と目立ってきました。

2. 一段と堅調、在庫を積み増す動きは加速

1 月の ISM 製造業景況感指数は 58.4 ポイントと、12 月の 54.9 ポイントから大幅に上昇し、市場予想の 55.5 ポイント(ブルームバーグ集計による中央値)も大きく上回りました。中立水準である 50.0 ポイントを超えるのは 6 カ月連続です。

指数の内訳を見ると「新規受注・生産・雇用・入荷遅延・在庫」の 5 要素全てが上昇しました。このうち先行きの動向を表す「新規受注」が 65.9 ポイントと、高い水準から一段の改善が続きました。1 月は現状の動向を示す「生産」も、これに連れて大幅に改善しました。また、全体から遅れて推移する傾向がある「雇用」も改善が見られました。これは在庫の積み増しペースが加速し、製造業の人員増強に波及しているものと思われます。一方、こうした増産の動きにもかかわらず、顧客の在庫状況を示す指数などは過去最低を更新しており、現状では、需要の回復ペースが生産の増加ペースを引き続き上回っていると思われます。



(出所) 米国サプライマネジメント協会(ISM) グラフは Bloomberg のデータを基に 三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の市場見通し

在庫の不足感と積み増しの動きは少なくとも 2010 年半ば頃まで続きそうです。米国では在庫が適正水準に戻るまで景気が押し上げられ、その後も雇用情勢の改善に伴う需要回復により、景気は持続的に回復しそうです。

米国の株式市場は、好調な企業業績がある程度織り込まれており、短期的に上値が抑えられる可能性もありますが、中期的には一段の景気・企業業績の改善が株価を支え、上昇が見込まれます。債券市場は、景気の回復につれ利上げが意識されやすく、債券価格は緩やかに低下しそうです。為替市場は、米国の利上げが視野に入るに伴って円高・ドル安懸念が徐々に収まり、再び一進一退となりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010 年 01 月 07 日【デイリー No.438】米国の ISM 指数(12 月)

2010 年 02 月 01 日【ウィークリー No. 87】先週のマーケットの振り返り(1/25~1/29)

2010 年 02 月 01 日【マンスリー No.17】先月のマーケットの振り返り(1 月)

■この資料は、情報提供に限定したものであるとして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）

・・・信託財産留保額 上限 0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 1.995%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 399 号

加入協会：（社）投資信託協会、（社）日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社

SMAM